

四半期報告書

第8期第3四半期

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社三菱ケミカルホールディングス

(E00808)

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第8期第3四半期 四半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28
第1 【保証会社情報】	28
1 【保証の対象となっている社債】	28
2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】	28
3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】	28
第2 【保証会社以外の会社の情報】	28
第3 【指数等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第8期第3四半期(自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小林喜光
取締役社長

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村岡昭宏
グループマネジャー
総務室 西川和彦
グループマネジャー

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 (03)6748-7115

【事務連絡者氏名】 経営管理室 村岡昭宏
グループマネジャー
総務室 西川和彦
グループマネジャー

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 7 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 8 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 7 期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (百万円)	2,357,505	2,305,782	3,208,168
経常利益 (百万円)	122,474	70,184	133,614
四半期(当期)純利益 (百万円)	32,023	9,162	35,486
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	46,365	31,507	64,199
純資産額 (百万円)	1,129,250	1,140,267	1,144,954
総資産額 (百万円)	3,210,936	3,145,622	3,173,970
1 株当り四半期(当期) 純利益 (円)	21.72	6.21	24.06
潜在株式調整後 1 株当り四半期 (当期)純利益 (円)	20.33	5.96	22.67
自己資本比率 (%)	23.6	24.3	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	109,912	143,387	217,954
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△37,560	△79,348	△63,404
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△100,562	△60,352	△164,146
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	113,041	136,903	133,055

回次	第 7 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 8 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日
1 株当り四半期純利益 又は四半期純損失(△) (円)	△3.71	3.96

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業の内容に係る重要な変更は次の通りであります。

- ・平成24年4月、三菱樹脂(株)が、三菱化学(株)の連結子会社であるジェイフィルム(株)の株式を取得し、同社を連結子会社としました。（デザインド・マテリアルズセグメント）
- ・平成24年6月、三菱化学(株)が、同社の連結子会社であるダイアケミカル(株)を吸収合併しました。（ケミカルズセグメント）

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次の通りであります。

(変更前)

4 事業等のリスク

(16) 訴訟等

ロ 当社の連結子会社であるバーベイタム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル（日本円換算約169億円）を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちに、ブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、今後の原告からの反論や形式的な請求の申し立ての可能性を完全に否定することはできません。

(変更後)

4 事業等のリスク

(16) 訴訟等

ロ 当社の連結子会社であるバーベイタム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル（日本円換算約159億円）を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由が明示されていないこと等から、直ちに、ブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約及び期間満了により終了した契約は、次の通りであります。

(1) 新たに締結した契約

① 事業買収に関する契約

当社は、以下の通り、平成24年12月、医薬品・健康食品用カプセル並びに製剤関連機械の開発・製造・販売を行うクオリカプス(株)の発行済株式のすべてを取得し子会社化するための契約を同社株主との間で締結しました。詳細は、後記「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「追加情報」をご参照ください。

イ. 株式譲渡予定日 平成25年3月 ※

※平成25年1月17日に新設した当社の連結子会社が取得予定

ロ. 買収価格 558億円(予定)※

※株式取得の実行時点におけるクオリカプス(株)の運転資本、手元現預金及び有利子負債等により調整

ハ. クオリカプス(株)の連結経営成績及び連結財政状態(平成23年12月期)

売上高 176億円

営業利益 30億円

総資産 212億円

② 技術輸出・技術導入等に関する契約

技術輸出関係

(三菱化学(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(韓国) ピーエムシー・テック社	ニードル・ピッチコーク及びピッチコーク製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成24年11月20日	平成24年11月からボスコ・ケムテック社とエムエムピー社間の株主間契約の終了日まで	一時金
(韓国) ピーエムシー・テック社	グリーン・コーク製造技術に関するノウハウの実施許諾	平成24年12月21日	平成24年12月からボスコ・ケムテック社とエムエムピー社間の株主間契約の終了日まで	一時金

(三菱化学メディア(株))

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(アラブ首長国連邦) ファルコン・テクノロジー・インターナショナル社	2層記録のDVD-R及びDVD+Rディスクの製造技術に関する特許及びノウハウの実施許諾	平成24年11月29日	平成24年11月から平成29年11月まで、以後は1年毎の自動更新	一時金及びランニング・ロイヤルティー

(2) 期間満了により終了した契約

技術輸出関係

(三菱化学メディエンス㈱)

契約締結先	内容	契約締結日	有効期間	対価
(ドイツ) ロシュ・ダイアグ ノスティックス社	血中金属濃度の測定方法に 関する特許の実施許諾	平成18年 7月31日	平成18年 1月から 平成24年12月24日 まで	一時金及び ランニング・ ロイヤルティー

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

イ 業績全般

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）における当社グループの事業環境は、機能商品分野（エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント及びデザインド・マテリアルズセグメント）及び素材分野（ケミカルズセグメント及びポリマーズセグメント）においては、海外経済の減速により中国等の海外需要が低迷し、また、円高が継続するなど、厳しい状況でありましたが、ヘルスケア分野（ヘルスケアセグメント）においては、平成24年4月に実施された薬価改定の影響に加え、ジェネリック医薬品の市場拡大による影響等はあったものの、堅調な需要に支えられ、概ね良好な状況でありました。

このような状況下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、2兆3,057億円（前年同期比517億円減）となりました。利益面では、営業利益は735億円（同509億円減）、経常利益は701億円（同522億円減）となり、四半期純利益は91億円（同228億円減）となりました。

ロ 各セグメントの業績

(イ) エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント（記録材料、電子関連製品、情報機材）

記録材料は、DVD市場の縮小に加え、タイの洪水の影響等を受け外付けハードディスクの販売数量が減少したこと等により、売上げは大幅に減少しました。電子関連製品は、ディスプレイ材料及びLED向け蛍光体の販売が好調に推移し、売上げは増加しました。情報機材は、OPC及びトナーの販売数量が減少し、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は887億円（前年同期比126億円減）となりましたが、営業損益は31億円の損失（同3億円の損失減）となりました。

(ロ) デザインド・マテリアルズセグメント（食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維）

食品機能材は、順調に推移しました。電池材料は、震災による代替出荷の終了に伴う販売数量の減少に加え、販売価格が低下したこともあり、売上げは大幅に減少しました。精密化学品は、需要は概ね横ばいであったものの、平成23年12月に中央理化工業㈱を連結子会社化したことにより、売上げは増加しました。樹脂加工品は、非光学用ポリエステルフィルム及びエンジニアリングプラスチック関連製品の販売数量が海外需要の減少により大幅に減少しましたが、フラットパネルディスプレイ用のフィルムの販売数量が増加し、また、タッチパネル用のフィルムの販売が好調に推移したため、売上げは前年同期並みとなりました。複合材のうち、アルミナ繊維の販売は概ね順調に推移しましたが、炭素繊維は需要の減少に伴う市況下落により、売上げは減少しました。無機化学品は、需要が低迷したものの、前年同期は震災の影響による大幅な販売数量の減少があったため、前年同期と比較して売上げは増加しました。化学繊維は、販売数量の減少により、売上げは減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は5,156億円（前年同期比85億円減）となり、営業利益は169億円（同56億円減）となりました。

(ハ) ヘルスケアセグメント（医薬品、診断製品、臨床検査）

医薬品は、平成24年4月に実施された薬価改定や、ジェネリック医薬品の影響拡大等がありましたが、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」販売が引き続き伸長したことに加え、2型糖尿病治療剤「テネリア」等の新製品の寄与や、多発性硬化症治療剤のロイヤルティー収入の増加等により、売上げは増加しました。また、診断製品及び臨床検査は、創薬支援事業での販売減少により売上げは減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は3,931億円（前年同期比69億円増）となりましたが、営業利益は、薬価改定の影響に加え、創薬支援事業の減収等により、642億円（同19億円減）となりました。なお、多発性硬化症治療剤のロイヤルティー収入は、従来、第4四半期連結会計期間に計上していた平成24年10月から12月分の金額を把握できるようになったことから、当第3四半期連結会計期間に計上しております。

(ニ) ケミカルズセグメント（基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品）

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、需要減少に伴い減産を実施したものの、前年同期は三菱化学㈱鹿島事業所のエチレンプラントが震災により停止しており、また、前年同期と比べ定期修理の規模が縮小したため、83万7千トンと前年同期を22.4%上回りました。基礎石化製品及び化成品は、需要が低迷したものの、前年同期は震災の影響による大幅な販売数量の減少があったため、前年同期と比較して売上げは大幅に増加しました。合成繊維原料のテレフタル酸は、供給能力増加等による需給バランスの軟化に伴い、市況が大幅に下落し、売上げは大幅に減少しました。炭素製品のうちコークスは、原料炭価格の低下に伴う販売価格の低下により、売上げは大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は6,658億円（前年同期比381億円減）となり、営業損益は、主としてテレフタル酸における原料と製品の価格差の大幅な縮小により、24億円の損失（同206億円減）となりました。

(ホ) ポリマーズセグメント (合成樹脂)

合成樹脂は、需要の減少に伴い、MMAモノマー及びアクリル樹脂等の市況が下落しましたが、フェノール・ポリカーボネートチェーン及びポリオレフィンにおいて、前年同期は震災の影響による大幅な販売数量の減少があったため、売上げは前年同期並みとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は5,065億円（前年同期比95億円増）となりましたが、営業利益は、MMAモノマーをはじめ、総じて原料と製品の価格差が大幅に縮小したため、5億円（同250億円減）となりました。

(ヘ) その他 (エンジニアリング、運送及び倉庫業)

エンジニアリング事業及び物流事業は概ね順調に推移しましたが、上記以外の一部事業の所属セグメントを当期より変更したことや、購入転売の減少等により、売上げは減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの売上高は1,358億円（前年同期比88億円減）となりましたが、固定費の減少もあり、営業利益は36億円（同10億円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、法人税等の支払いもありましたが、税金等調整前四半期純利益586億円及び減価償却費の計上等により、1,433億円の収入となりました。

前年同四半期連結累計期間（1,099億円の収入）と比較すると、税金等調整前四半期純利益の減少もありましたが、運転資金の減少及び法人税等の支払いの減少等により、334億円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、設備投資による支出等により、793億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（375億円の支出）と比較すると、手元資金の運用における有価証券売却収入の減少等により、417億円の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間においては、社債の発行もありましたが、コマーシャル・ペーパーの償還及び長期借入金の返済並びに配当金の支払い等により、603億円の支出となりました。

前年同四半期連結累計期間（1,005億円の支出）と比較すると、402億円の支出の減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー)は640億円の収入となり、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物残高は1,369億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,008億円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 財政政策

当社グループは、中期経営計画「APTSIS 15」のもと、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、営業利益、ROA（総資産税前利益率）、ネットD/Eレシオ及び海外売上高比率を基礎的経営指標として、グループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。

当社グループは、運転資金及び設備資金については、内部資金又は借入金、社債等により調達しております。また、当社グループは、資金の効率的な活用と金融費用の削減を目的として、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。さらに、グループ内の資金調達・管理の一元化を行い、より一層グループ全体の資金効率化を進めてまいります。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

ネットD/Eレシオ＝ネット有利子負債÷自己資本

ネット有利子負債＝有利子負債(割引手形を含む)－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額)

② キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

③ 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、営業債権が減少したこと、関連会社株式の売却に伴い投資有価証券が減少したこと等により、3兆1,456億円（前連結会計年度末比283億円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、主に有利子負債の減少により、2兆53億円（前連結会計年度末比236億円減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債（割引手形を除く）は1兆1,444億円（前連結会計年度末比196億円減）であります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、1兆1,402億円（前連結会計年度末比46億円減）となりました。この主な要因は、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益91億円を計上いたしましたが、配当金162億円の支払いに伴い利益剰余金が減少したことでありました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて0.1%増加し、24.3%となりました。

(6) 提出会社の従業員の状況

当第3四半期連結会計期間末の当社従業員数は、前連結会計年度末から42名増加し、90名となりました。主にこれは、当社の直接出資子会社である三菱化学(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)が各社で保有していた資金管理・調達機能及び広報・IR機能を当社に一元化するとともに、ヘルスケア分野における戦略機能の強化等を目的に、ヘルスケアソリューション室を新設したことによるものです。

(注) 1 当社従業員は、すべて「全社（共通）」セグメントに属しております。

2 当社従業員は、すべて三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)からの出向者であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,506,288,107	同左	東京、大阪 (以上各市場第一部)	単元株式数は500株 であります。
計	1,506,288,107	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	—	1,506,288	—	50,000	—	12,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,166,000 (相互保有株式) 普通株式 449,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,457,230,000	2,914,460	—
単元未満株式	普通株式 18,442,607	—	—
発行済株式総数	1,506,288,107	—	—
総株主の議決権	—	2,914,460	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式217株及び相互保有株式767株(三菱化学株式会社150株、三菱ウェルファーマ株式会社317株、三菱レイヨン株式会社300株)が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」、「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36,000株(議決権72個)及び240株含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社三菱ケミカル ホールディングス (相互保有株式) 三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	30,166,000	—	30,166,000	2.00
三菱ウェルファーマ株式 会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	1,500	—	1,500	0.00
三菱レイヨン株式会社	大阪府大阪市中央区平野町 2-6-9	2,500	—	2,500	0.00
川崎化成工業株式会社	東京都千代田区丸の内 1-1-1	500	—	500	0.00
	神奈川県川崎市川崎区駅前 本町12-1	445,000	—	445,000	0.02
計	—	30,615,500	—	30,615,500	2.03

(注) 1 三菱化学株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式1,650株の一部であります。なお、この1,650株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ1,500株及び150株含まれております。

2 三菱ウェルファーマ株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式2,817株の一部であります。なお、この2,817株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ2,500株及び317株含まれております。

- 3 三菱レイヨン株式会社の所有株式数は、株主名簿上は同社名義となっているものの、実質的には所有していない株式800株の一部であります。なお、この800株は、上記「(7) 議決権の状況 ① 発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(相互保有株式)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ500株及び300株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,778	104,937
受取手形及び売掛金	※3, ※4 593,352	※3, ※4 582,279
有価証券	46,355	57,117
商品及び製品	321,814	325,310
仕掛品	27,155	31,047
原材料及び貯蔵品	167,127	160,838
その他	109,632	115,319
貸倒引当金	△2,491	△2,197
流動資産合計	1,377,722	1,374,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	281,377	277,867
機械装置及び運搬具（純額）	417,737	407,819
土地	255,034	251,712
その他（純額）	78,590	90,208
有形固定資産合計	1,032,738	1,027,606
無形固定資産		
のれん	141,800	137,253
その他	66,362	63,026
無形固定資産合計	208,162	200,279
投資その他の資産		
投資有価証券	346,867	337,980
その他	210,139	206,958
貸倒引当金	△1,658	△1,851
投資その他の資産合計	555,348	543,087
固定資産合計	1,796,248	1,770,972
資産合計	3,173,970	3,145,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 411,289	※4 412,527
短期借入金	331,330	351,608
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	70,000
未払法人税等	15,665	14,634
賞与引当金	37,160	17,731
災害損失引当金	2,335	1,952
その他の引当金	10,656	13,387
その他	261,707	235,527
流動負債合計	1,070,142	1,117,366
固定負債		
社債	160,000	200,000
新株予約権付社債	70,000	—
長期借入金	537,798	497,831
退職給付引当金	124,517	123,177
訴訟損失等引当金	7,603	8,426
その他の引当金	15,260	13,252
その他	43,696	45,303
固定負債合計	958,874	887,989
負債合計	2,029,016	2,005,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	317,628	317,666
利益剰余金	474,771	469,650
自己株式	△10,797	△10,803
株主資本合計	831,602	826,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,574	3,217
繰延ヘッジ損益	△139	562
土地再評価差額金	1,581	1,581
為替換算調整勘定	△62,007	△60,942
在外子会社の年金債務調整額	△4,882	△4,405
その他の包括利益累計額合計	△60,873	△59,987
新株予約権	662	607
少数株主持分	373,563	373,134
純資産合計	1,144,954	1,140,267
負債純資産合計	3,173,970	3,145,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,357,505	2,305,782
売上原価	1,810,169	1,815,747
売上総利益	547,336	490,035
販売費及び一般管理費		
販売費	92,444	91,512
一般管理費	330,348	324,974
販売費及び一般管理費合計	422,792	416,486
営業利益	124,544	73,549
営業外収益		
受取利息	1,623	1,441
受取配当金	3,984	6,497
持分法による投資利益	11,235	2,819
為替差益	—	3,495
受取保険金	3,326	735
その他	4,932	7,113
営業外収益合計	25,100	22,100
営業外費用		
支払利息	11,755	11,242
出向者労務費差額	6,229	5,283
為替差損	472	—
その他	8,714	8,940
営業外費用合計	27,170	25,465
経常利益	122,474	70,184
特別利益		
固定資産売却益	2,071	3,860
投資有価証券売却益	2,406	2,011
債務免除益	5,665	—
受取保険金	1,243	—
その他	5,317	3,989
特別利益合計	16,702	9,860
特別損失		
減損損失	※1 6,203	※1 6,319
投資有価証券評価損	9,966	713
東日本大震災による損失	867	—
その他	5,845	14,361
特別損失合計	22,881	21,393
税金等調整前四半期純利益	116,295	58,651
法人税、住民税及び事業税	33,532	31,378
法人税等調整額	14,121	△1,991
法人税等合計	47,653	29,387
少数株主損益調整前四半期純利益	68,642	29,264
少数株主利益	36,619	20,102
四半期純利益	32,023	9,162

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,642	29,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,973	△899
繰延ヘッジ損益	△439	1,089
為替換算調整勘定	△10,688	51
在外子会社の年金債務調整額	△310	477
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,867	1,525
その他の包括利益合計	△22,277	2,243
四半期包括利益	46,365	31,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,130	10,048
少数株主に係る四半期包括利益	33,235	21,459

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	116,295	58,651
減価償却費	107,324	96,401
のれん償却額	9,253	8,811
受取利息及び受取配当金	△5,607	△7,938
持分法による投資損益(△は益)	△11,235	△2,819
為替差損益(△は益)	△599	△592
支払利息	11,755	11,242
売上債権の増減額(△は増加)	△26,993	13,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△68,402	△10,168
仕入債務の増減額(△は減少)	50,398	△6,087
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,456	13,290
その他	△26,888	773
小計	158,757	174,989
利息及び配当金の受取額	14,210	10,953
利息の支払額	△10,846	△9,535
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△52,209	△33,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,912	143,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,280	△1,540
定期預金の払戻による収入	11,407	1,415
有価証券の取得による支出	△34,648	△42,250
有価証券の売却及び償還による収入	69,542	49,730
有形固定資産の取得による支出	△77,053	△96,502
有形固定資産の売却による収入	4,004	7,538
投資有価証券の取得による支出	△5,451	△14,057
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,704	15,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	224	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,362	32
貸付けによる支出	△1,287	△406
貸付金の回収による収入	404	739
その他	△11,488	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,560	△79,348

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,936	1,550
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	27,000	△40,000
長期借入れによる収入	23,328	20,683
長期借入金の返済による支出	△52,621	△48,835
社債の発行による収入	29,833	49,751
社債の償還による支出	△100,000	△10,000
配当金の支払額	△14,760	△16,237
少数株主への配当金の支払額	△16,966	△18,269
その他	△312	1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,562	△60,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,263	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,473	3,500
現金及び現金同等物の期首残高	143,747	133,055
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767	348
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 113,041	※1 136,903

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、合併消滅したダイアケミカル㈱を連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
1 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 従来、ヘルスケアセグメントのうち、田辺三菱製薬㈱及び同社の国内子会社（以下「田辺三菱製薬グループ」といいます。）は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法を用いることに変更いたしました。 当連結会計年度は、田辺三菱製薬グループが、前連結会計年度に上市した新薬の販売が通期で寄与する予定です。また、次年度以降も複数の新しいタイプの医薬品の上市を予定しております。田辺三菱製薬グループでは、製造販売後安全対策の強化が求められている環境において、それら新薬の適正使用を推進するための安全性・有効性データを早期に収集・蓄積し、必要な安全対策を講じながら販売を行う方針であります。このため、今後、収益は従来より緩やかに上昇し、安定的に推移する傾向が強まります。 また、田辺三菱製薬グループは平成23年10月に、2015年度までの中期経営計画を策定し、持続的成長に向けた基盤強化・事業拡大への積極的な先行投資を行うことを公表しました。この投資計画は当連結会計年度より本格的に実行しております。 これらを契機として、減価償却方法の見直しを検討した結果、田辺三菱製薬グループの製品群からは長期的かつ安定的な収益の獲得が見込まれること、また、田辺三菱製薬グループの有形固定資産は、全般的に安定的に稼動しており、先行投資による生産設備の集約・強化がさらなる安定稼動に貢献することが確認されました。 したがって、使用可能期間にわたり均等償却により費用配分を行うことが、田辺三菱製薬グループの有形固定資産の使用実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、第1四半期連結会計期間より定額法を採用することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,815百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,845百万円増加しております。
2 法人税法の改正に伴う重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 国内連結子会社のうち、定率法を採用している会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,086百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,098百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、（セグメント情報等）に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

1 クオリカプス(株)株式の取得

当社は、平成24年12月25日に、クオリカプス(株)の発行済株式のすべてを取得して子会社化するための株式売買契約を、同社の筆頭株主であるカーライル・グループとの間で締結いたしました。

同社は、安定的な成長が見込まれる医薬品・健康食品用カプセル市場において、リーディングカンパニーとしての地位を確立しており、安定的な収益への貢献が期待できます。また、当社が有するグローバルな顧客ネットワークは、当社グループの既存ヘルスケアソリューション事業との補完性が高く、双方の事業基盤の強化が期待できます。

なお、同社の株式は、平成25年1月17日に新設した当社の連結子会社が取得する予定です。

(1) 被取得企業の概要、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得する議決権比率

① 被取得企業の概要

名称 クオリカプス株式会社

本店所在地 奈良県大和郡山市

事業の内容 医薬品、健康食品用カプセル並びに製剤関連機械の開発・製造・販売

② 企業結合日

平成25年3月(予定)

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

④ 取得する議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価

被取得企業の取得原価につきましては、現時点において未定であります。

なお、カーライル・グループとの間で合意した買収価格は558億円(予定)であり、当該買収価格には、株式取得の対価に加え、買収により引き継ぐこととなる被取得企業のネット有利子負債の額(有利子負債と手元現預金との純額)などが含まれます。また、当該買収価格は、株式取得の実行時点における被取得企業の運転資本、手元現預金及び有利子負債等により調整される予定であります。

(3) 被取得企業の連結経営成績及び連結財政状態(平成23年12月期)

売上高 176億円

営業利益 30億円

総資産 212億円

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等残高

次の連結会社以外の会社の銀行借入金等について保証及び保証類似行為を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
鹿島アロマティックス㈱	1,865百万円	鹿島アロマティックス㈱	1,124百万円
長生堂製菓㈱	2,577	大山MMA社	1,750
大山MMA社	2,450	従業員(住宅用)	1,271
従業員(住宅用)	1,491	その他	778
その他	1,026		
合計	(9,324百万円) 9,409百万円	合計	(4,849百万円) 4,923百万円

(保証予約)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員(住宅用)	14百万円	従業員(住宅用)	12百万円
その他	191	その他	177
合計	(205百万円) 205百万円	合計	(189百万円) 189百万円

合計欄()内金額は当社グループ負担割合額であります。

2 商標権侵害訴訟

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社の連結子会社であるバーベイタム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル(日本円換算16,961百万円)を損害額とする下級審判決を公示いたしました。バーベイタム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイタム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、今後の原告からの反論や形式的な請求の申し立ての可能性を完全に否定することはできません。

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

当社の連結子会社であるパーベイトム社(アメリカ)は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル（日本円換算15,943百万円）を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイトム社(アメリカ)は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、パーベイトム社(アメリカ)は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、平成23年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判決を下しました。但し、平成24年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

※3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	393百万円	—百万円

※4 前連結会計年度（平成24年3月31日）

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	3,407百万円
支払手形	6,437百万円

当第3四半期連結会計期間（平成24年12月31日）

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形	2,952百万円
支払手形	5,431百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当第3四半期連結累計期間において、6,203百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
医薬品事業の管理 及び販売業務	田辺三菱製薬(株) 三番町ビル (東京都千代田区)	土地、建物及び構 築物	2,923
樹脂加工品 製造設備	ダイアモールディング(株) (滋賀県長浜市他)	建物及び構築物、 機械装置等	1,976

減損損失の内訳

・三番町ビル

2,923百万円(内、土地2,442百万円、建物及び構築物481百万円)

・樹脂加工品製造設備

1,976百万円(内、建物及び構築物1,236百万円、機械装置及び運搬具516百万円、その他224百万円)

三番町ビルについては、同社東京支店等の移転計画に伴い遊休資産となる見込みのため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、公示価格等を勘案した合理的見積額により算定しております。

樹脂加工品製造設備については、国内需要の急激な減少により業績が大幅に悪化し、今後も回復が見込まれないため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は主に使用価値により測定し、収益性が低下した設備に関する割引率については、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、原則として、ビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。なお、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当第3四半期連結累計期間において、6,319百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ポリエチレン製造設備	日本ポリエチレン(株) 川崎工場 (神奈川県川崎市)	機械装置、建物 及び構築物等	1,976
ポリプロピレン製造設備	日本ポリプロ(株) 川崎工場 (神奈川県川崎市)	機械装置、建物 及び構築物等	1,911

減損損失の内訳

・ポリエチレン製造設備

1,976百万円(内、機械装置1,194百万円、建物及び構築物769百万円、その他13百万円)

・ポリプロピレン製造設備

1,911百万円(内、機械装置1,021百万円、建物及び構築物875百万円、その他15百万円)

ポリエチレン製造設備及びポリプロピレン製造設備については、国内需要の低迷等により収益性が大幅に低下

し、かつ今後の回復の可能性も低いことから当該プラント操業停止の決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	114,495百万円	104,937百万円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	△3,454	△3,028
取得日から3カ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	2,000	34,994
現金及び現金同等物	113,041百万円	136,903百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,380	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	7,380	5	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,380	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	8,856	6	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	101,419	524,110	386,237	703,934	497,051	2,212,751	144,754	2,357,505	—	2,357,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,026	19,193	1,512	102,402	60,754	186,887	107,110	293,997	△293,997	—
計	104,445	543,303	387,749	806,336	557,805	2,399,638	251,864	2,651,502	△293,997	2,357,505
セグメント利益又は損失(△)	△3,469	22,683	66,189	18,219	25,511	129,133	2,631	131,764	△7,220	124,544

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント利益の調整額△7,220百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,818百万円及びセグメント間消去取引598百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ヘルスケアセグメントにおいて、遊休資産となる見込みとなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,923百万円であります。

また、デザインド・マテリアルズセグメントにおいて、樹脂加工品製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,976百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エレクトロニ クス・アプリ ケーションズ	デザインド・ マテリアルズ	ヘルスケア	ケミカルズ	ポリマーズ	計				
売上高										
外部顧客への売上高	88,761	515,601	393,163	665,804	506,566	2,169,895	135,887	2,305,782	—	2,305,782
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,580	17,086	1,333	117,421	48,126	187,546	91,350	278,896	△278,896	—
計	92,341	532,687	394,496	783,225	554,692	2,357,441	227,237	2,584,678	△278,896	2,305,782
セグメント利益又は損失(△)	△3,155	16,988	64,242	△2,432	500	76,143	3,637	79,780	△6,231	73,549

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

- 2 セグメント利益の調整額△6,231百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,908百万円及びセグメント間消去取引△323百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 「会計方針の変更等」の「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 1 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載の通り、田辺三菱製薬㈱及び同社の国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益がヘルスケアセグメントで1,815百万円多く計上されております。
- 5 「会計方針の変更等」の「(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 2 法人税法の改正に伴う重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更」に記載の通り、国内連結子会社のうち、定率法を採用している会社は、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益がデザインド・マテリアルズセグメントで701百万円、ケミカルズセグメントで115百万円、ポリマーズセグメントで106百万円、それ以外で164百万円多く計上されております。
- 6 第1四半期連結会計期間より、連結子会社3社について、当社グループにおける事業上の位置付けを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、ポリマーズセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントへ変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。
- 7 従来、セグメント利益の調整額に含まれていた報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費の一部について、研究の進捗に伴い、第1四半期連結会計期間よりデザインド・マテリアルズセグメントに含めております。なお、当該基礎的試験研究費の前第3四半期連結累計期間における金額は△1,962百万円であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ポリマーズセグメントにおいて、プラント操業停止の決定を行った資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては3,887百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円 72銭	6円 21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	32,023	9,162
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	32,023	9,162
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,474,290	1,474,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円 33銭	5円 96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	△ 29	—
(うち受取利息(税額相当額控除後))	(△29)	—
普通株式増加数 (千株)	99,270	60,503
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

(1) 中間配当の決議

第8期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月1日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、以下の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の金額 8,856百万円
- ②1株当りの金額 6円
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第 1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

名称	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	当第 3 四半期会計期間 末日現在の未償還額 (百万円)	上場金融商品取引所
2013年満期ユーロ円建保証付 取得条項付転換社債型 新株予約権付社債	平成19年10月22日	70,000	—	70,000	シンガポール証券取引所

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

(1) 【保証会社が提出した書類】

保証会社である三菱化学㈱の、直近の事業年度に係る書類の提出実績は以下の通りであります。

① 【有価証券報告書及びその添付書類又は四半期報告書】

事業年度 第19期第 3 四半期(自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)

平成25年 2 月13日関東財務局長に提出

(2) 【上記書類を縦覧に供している場所】

三菱化学㈱ 本店(東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号)

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

第 2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第 3 【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社 三菱ケミカルホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤健二	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口依里	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	垂井健	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【会社名】 株式会社三菱ケミカルホールディングス

【英訳名】 Mitsubishi Chemical Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 小林 喜光
取締役社長

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役 吉村 章太郎
副社長執行役員

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役 小林喜光及び最高財務責任者 吉村章太郎は、当社の第8期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。